

(別紙1)

令和4年度～令和8年度 社会福祉法人茶屋の園 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人茶屋の園		法人番号	9012405000053					
法人代表者氏名	理事長 木所まさ子								
法人の主たる所在地	東京都府中市白糸台6-2-17								
連絡先	042-358-0221								
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和4年6月10日								
評議員会の承認年月日	令和4年6月24日								
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円以下同 じ)	残額総額	1か年度目 (令和3年 度末現在)	2か年度目 (令和4年 度末現在)	3か年度目 (令和5年 度末現在)	4か年度目 (令和6年 度末現在)	5か年度目 (令和7年 度末現在)	6か年度目 (令和8年 度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	127,590	127,590	127,590	127,590	0	0	0	0	0
うち社会福祉充実 事業費		0	0	0	▲127,590	0	▲127,590		
本計画の対象期間	令和4年7月1日から令和9年3月31日まで								

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	住宅型有料老人ホーム整備事業	公益事業	新規	住宅型有料老人ホームの新規整備に要する候補地検討及び事業計画策定	無	0
	訪問介護事業所の新規整備	社会福祉事業	新規	訪問介護事業所の新規整備に要する候補地検討及び事業計画策定	無	0
	小計					
2か年度目	住宅型有料老人ホーム整備事業	公益事業	新規	住宅型有料老人ホームの新規整備に要する候補地検討及び事業計画策定	無	0
	訪問介護事業所の新規整備	社会福祉事業	新規	訪問介護事業所の新規整備に要する候補地検討及び事業計画策定	無	0
	小計					
3か年度目	住宅型有料老人ホーム整備事業	公益事業	新規	住宅型有料老人ホームの新規整備に要する候補地検討及び事業計画策定	無	0
	訪問介護事業所の新規整備	社会福祉事業	新規	訪問介護事業所の新規整備に要する候補地検討及び事業計画策定	無	0
	小計					

4か年度目	住宅型有料老人ホーム整備事業	公益事業	新規	住宅型有料老人ホームの用地取得	有	30,240
				同建設工事	有	71,832
	訪問介護事業所整備事業	社会福祉事業	新規	訪問介護事業の用地取得	有	7,560
				同建設工事	有	17,958
小計						127,590
5か年度目	住宅型有料老人ホーム整備事業	公益業等	新規	住宅型有料老人ホーム建設工事	有	437,928
	訪問介護事業所整備事業	社会福祉事業	新規	訪問介護事業所建設工事	有	109,482
	小計					
合計						675,000

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	訪問介護事業所の整備事業 併設する③の住宅型有料老人ホームの入居者をはじめとする在宅で介護を要する方に介護サービスを提供する重要性に鑑み、本残額による事業に相応しいことなどを検討した結果として計画した。
② 地域公益事業	前①による訪問介護事業所の整備事業、及び③の住宅型有料老人ホームの整備事業の計画により、社会福祉充実残額を上回るため地域公益事業の計画はない。
③ ①及び②以外の公益事業	住宅型有料老人ホームの整備事業 当法人の事業では対応が困難な緊急性の高い方、平均的な厚生年金だけの収入で夫婦2人が生活できるよう、さらに介護を要するなど諸種の問題を抱えた方の生活に対応できるものを検討した結果、本公益事業による住宅型有料老人ホームが最も適している事業の1つであるとして計画した。 しかし、要介護になってもできる限り住宅型有料老人ホームを利用できるようにするためには、この老人ホームだけで、安心できる量の介護サービスを提供できないことから、①の訪問介護事業を活用でき、相乗効果を発揮できることを想定した。 さらにより介護を要する状況になっても、当法人の短期入所事業や特別養護老人ホームで対応できることなど、多様な安心感を提供できることを重視した。

4. 資金計画

(1) 訪問介護事業所

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
訪問介護事業所整備事業	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	25,518	109,482	135,000	
	財源構成	社会福祉充実残額	0	0	0	25,518	0	25,518
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	109,482	109,482
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

(2) 住宅型有料老人ホーム

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
住宅型有料 老人ホーム 整備事業	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	102,072	437,928	540,000	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	102,072	0	102,072
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	437,928	437,928
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

(1) 訪問介護事業所の整備事業

事業名	訪問介護事業所整備事業	
主な対象者	訪問介護事業所（要支援 1 以上）	
想定される対象者数	訪問介護事業約 60 人	
事業の実施地域	多摩市を中心として、この近隣の市の一部等	
事業の実施時期	令和 4 年 7 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	令和 8 年度に開設予定する新規の訪問介護事業所の整備事業 併設する住宅型有料老人ホーム入居者や、比較的人口の多い多摩市の在宅介護を要する方々に、介護サービス等を提供する訪問介護事業所を整備する。 この事業の整備事業費の割合を約 2 割とする。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	候補地の検討、事業計画の構築
	2か年度目	候補地の検討、事業計画の構築
	3か年度目	候補地の検討、事業計画の構築
	4か年度目	用地取得、施設建築工事着工、資金借入等
	5か年度目	資金借入による工事費用残額の支払
事業費積算 (概算)	1 土地取得費用（準住居地域、建ぺい率 60%、容積率 200%、面積約 900 m ² 、4.1 万円/m ² ） $900 \text{ m}^2 \times 4.1 \text{ 万円} = 3,690 \text{ 万円}$ 、諸経費 90 万円、計 $3,780 \text{ 万円} \times 0.2 = 756 \text{ 万円}$	
	2 建物等工事費用（訪問介護事業所は併設のため合算する） $900 \text{ m}^2 \times 200\% \div 3.3 \text{ m}^2 \div 545 \text{ 坪}$ 、坪単価 105 万円から約 5 億 7,220 万円 この内の 2 割の 1 億 1,444 万円	
3 設備・備品等の整備 ベッド・介護ソフト・車・コンピューター・ナースコール・什器等 2 か月分の運営費として計 6,500 万円 この内の 2 割の 1,300 万円		
計 1 億 3,500 万円を概算額とする。		
	合計	135,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 25,518 千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

(2) 住宅型有料老人ホームの整備事業

事業名	住宅型有料老人ホーム整備事業	
主な対象者	住宅型有料老人ホーム（原則要支援1以上）	
想定される対象者数	住宅型有料老人ホーム 50人	
事業の実施地域	多摩市、府中市を中心とする近隣の地域	
事業の実施時期	令和4年7月1日～令和9年3月31日	
事業内容	<p>令和8年度に開設予定の新規の住宅型有料老人ホームの整備事業 住宅型有料老人ホームについては、30居室（30㎡/居室とし、全居室を夫婦での利用が可能）で50人（内夫婦の利用20組）程度の利用を想定した。 また、この老人ホームの入居者等に介護サービス等を提供訪問介護事業所をこの老人ホームに併設する。 この事業の整備事業費の割合を約8割とする。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	候補地の検討、事業計画の構築
	2か年度目	候補地の検討、事業計画の構築
	3か年度目	候補地の検討、事業計画の構築
	4か年度目	用地取得、施設建築工事着工、資金借入等
	5か年度目	資金借入による工事費用残額の支払
事業費積算 (概算)	<p>1 土地取得費用（準住居地域、建ぺい率 60%、容積率 200%、面積約 900㎡、4.1万円/㎡） $900\text{㎡} \times 4.1\text{万円} = 3,690\text{万円}$、諸経費 90万円、計 $3,780\text{万円} \times 0.8 = 3,024\text{万円}$</p> <p>2 建物等工事費用（訪問介護事業所は併設のため合算する） $900\text{㎡} \times 200\% \div 3.3\text{㎡} \approx 545\text{坪}$、坪単価 105万円から約 5億 7,220万円 この内 8割の 4億 5,776万円</p> <p>3 設備・備品等の整備 ベッド・介護ソフト・車・コンピューター・ナースコール・什器等 2か月分の運営費として計 6,500万円 この内の 8割の 5,200万円</p> <p>計事業費積算額 5億 4,000万円を概算額とする。</p>	
	合計	540,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 102,072千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--